

(3) 企業の雇用過剰感

企業の中高年に対する雇用過剰感が高い。

① 労働経済動向調査（平成5年）

産業・企業規模、過剰と考える年齢区分別事業所比率

(事務職)

(%)

産業・企業規模	計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50歳以上
調査産業計	(15)100	28	8	28	36
製造業	(17)100	26	10	25	40
1,000人以上	(19)100	15	11	28	45
300～999人	(19)100	29	7	21	43
100～299人	(16)100	44	12	24	20
30～99人	(11)100	35	6	18	41
消費関連業種	(9)100	40	13	13	33
食料品	(4)100	-	33	33	33
繊維・衣服	(13)100	33	17	17	33
家具・出版・ 皮革・その他	(9)100	67	-	-	33
素材関連業種	(14)100	30	3	16	51
木材・パルプ・ゴム・窯業	(8)100	50	-	13	38
化学・石油・プラスチック	(7)100	38	-	25	38
鉄鋼・非鉄・金属	(24)100	22	4	15	60
機械関連業種	(23)100	20	13	31	35
一般機械	(33)100	28	-	31	41
電気機器	(22)100	16	22	38	24
輸送用機器	(16)100	9	18	9	64
精密機器	(20)100	33	17	33	17
卸売・小売業・飲食店	(12)100	30	3	43	23
卸売業	(15)100	26	-	43	30
小売業	(10)100	43	14	43	-
飲食店	(-)100	-	-	-	-
サービス業	(8)100	57	-	29	14
対事務所サービス	(8)100	63	-	25	13
対個人サービス	(8)100	40	-	40	20

② 大企業の雇用調整

(労働省による東証上場企業への調査結果、93年5月実施)

- (1) 中高年(45歳以上)ホワイトカラーに対する雇用過剰感  
 すでに過剰雇用が深刻な問題になっている……………30.0%  
 現在は余り感じていないが近い将来この問題の発生が予想される……………49.0%
- (2) 雇用過剰感の原因  
 景気が回復しても過剰感が残る構造要因……………40.9%  
 景気が回復すればほぼなくなる循環要因……………29.5%

(4) 女子の労働力率の動向

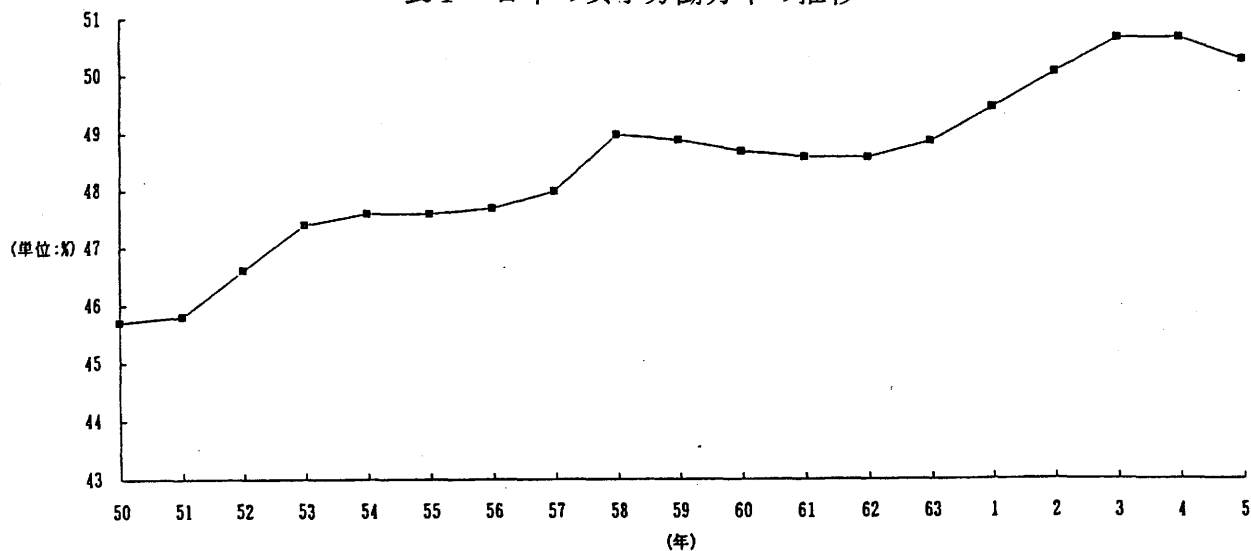
我が国の女子労働力率は、最近の動向として昭和63年以降平成3年まで(好況期)かつて無い上昇率(年平均0.6%)で伸びてきたが、平成4年(不況期)から低下気味である。しかし総じて女子労働力率は上昇傾向にある。(表1)

平均でみると我が国は主要5か国中3位の50.7%であるが、各年齢階層別で見ると25~39歳層まで日本は各国より下回っており、特に30~34歳層が著しく低い。

(表2)

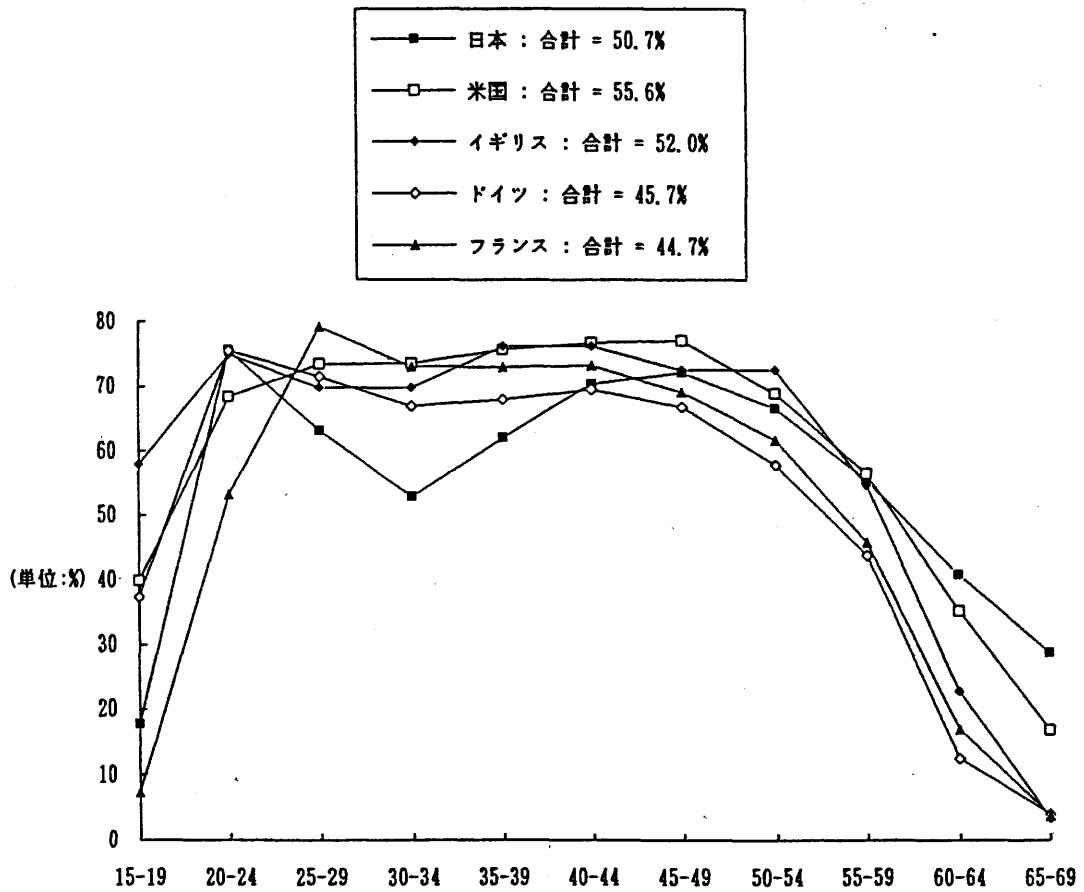
また、1991年時点で女子労働力率が米国と同水準(55.6%)とすると、労働力人口は257万人増える。

表1 日本の女子労働力率の推移



資料：総務庁(労働力人口統計)

表2 年齢区分別女労働力率各国比較



(注) 1. ドイツ、イギリス、は1990年、その他は1991年。2. イギリスの年齢区分は一部を除き10歳間隔。3. イギリスの65～69歳は65歳以上。

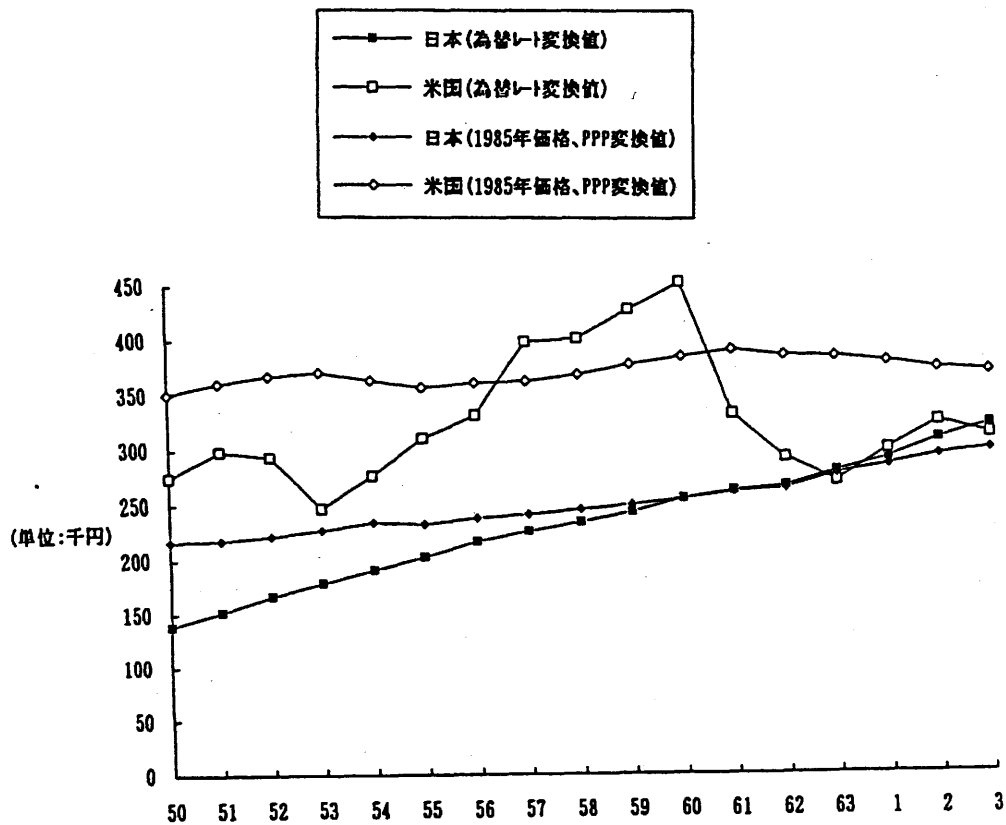
出所：日本銀行（国際比較統計）

(5) 賃金水準の国際比較

賃金を為替レート換算で見ると、昭和61年に日米間の差が急速に縮まり、63年には日本が27万8千円、米国の26万9千円となり逆転した。その後は米国が僅かに上回って推移していたが、最近の円高の影響で日本は再び米国を上回った。

購買力平価でみると、差は徐々に縮まってきているものの、依然日本の賃金水準は米国より低く、これが豊かさの実感が出来ない一つの背景となっているものとみられる。

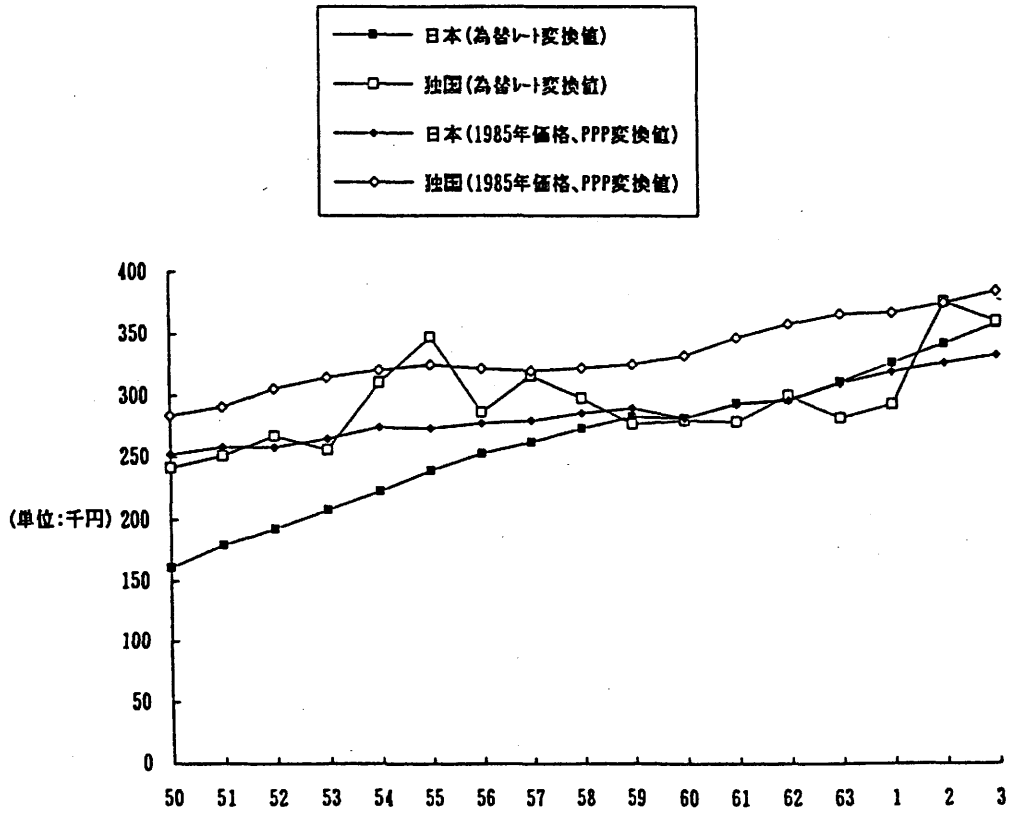
一人一ヵ月当たり給与所得日米製造業比較（全事業所平均）



出所：労働生産性の国際比較 [(財)日本生産性本部]

注) 給与所得 = 現金給与総額 / 就業者数

一人一ヵ月当たり給与所得日独製造業比較 (20人以上企業)



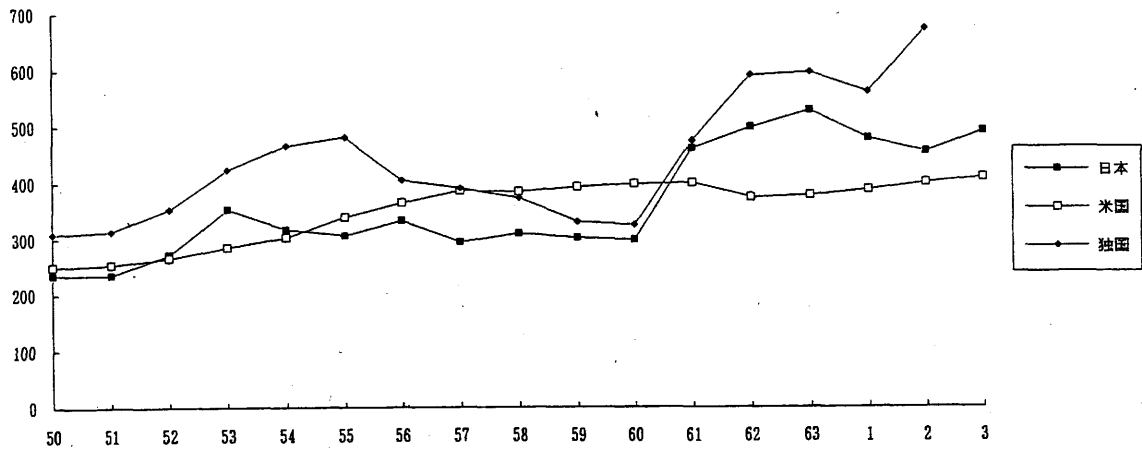
出所：労働生産性の国際比較 [(財)日本生産性本部]

注) 給与所得 = 現金給与総額 / 就業者数

(6) 単位当たり労働コスト (ULC) の国際比較

我が国のULCは昭和53、54年を除き60年まで3か国中最も低く、長期にわたって強いコスト優位性を持っていたとみられる。61年(プラザ合意翌年)以降、日本と独国のULCは急上昇し、米国を上回っている。

日米独製造業ユニットレーバ・コスト比較 (ドルベース、1985年価格換算)



出所：労働生産性の国際比較 [(財)日本生産性本部]

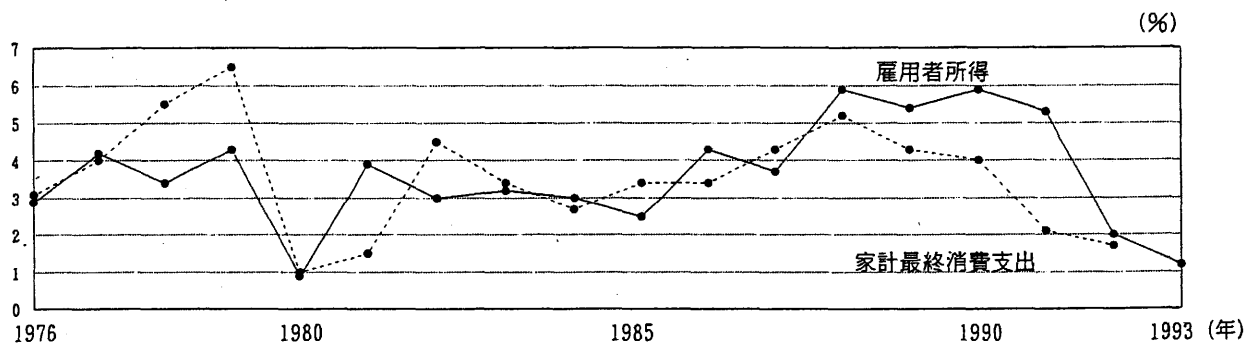
注) ユニットレーバ・コスト = 名目平均賃金 / 労働生産性 = (W/L) / (O/L) =  
 支払い名目給与総額 / 当該年の実質付加価値額

## 〔7〕 家計の消費動向

### (1) 消費低迷の要因

家計最終消費支出（実質）の伸び率を見ると、雇用者所得（実質）の伸びに歩調を合わせて推移しており、現在の消費低迷の原因は、基本的に所得の伸び悩みである。90～91年にかけて、所得の伸びに比べ大きく消費支出が低迷しているのは、バブル崩壊や将来の所得リスク上昇の影響と見られる。所得の低迷や所得リスクの高まりによる消費低迷は、過去の不況期にも起きているが、今回はバブルの影響が大きなものとなっている。

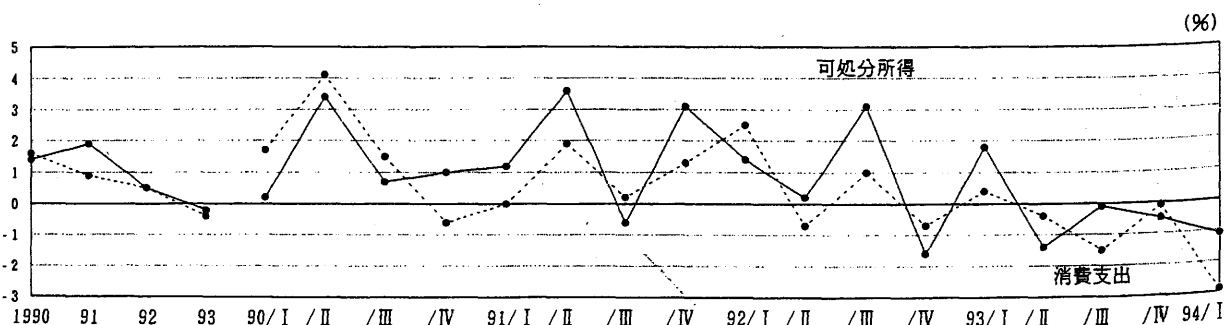
図1 実質家計最終消費支出と実質雇用者所得の推移（国民ベース、対前年増加率、1976～93）



(注) 国民経済計算の家計可処分所得には、個人企業の営業余剰等に係る分も含まれているため、雇用者所得を使用した。

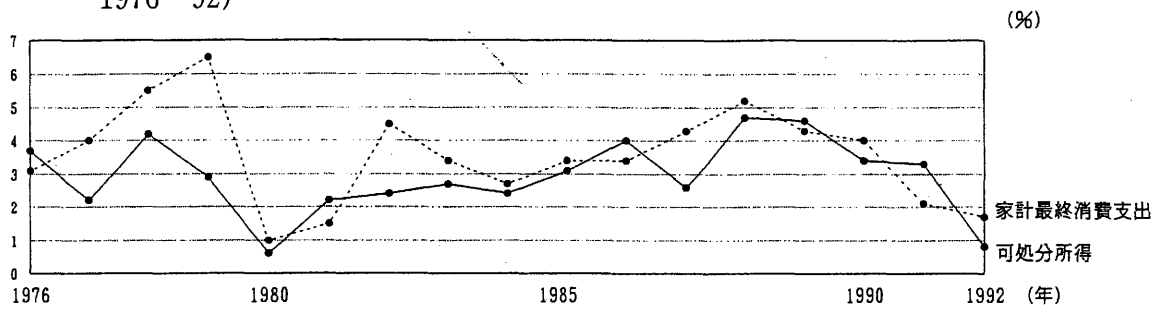
(備考) 経済企画庁「国民経済計算」により作成。

図2 実質消費支出と実質可処分所得の推移（勤労者世帯、対前年同期増加率、1990 I～94 I）



(備考) 総務庁「家計調査報告」により作成。

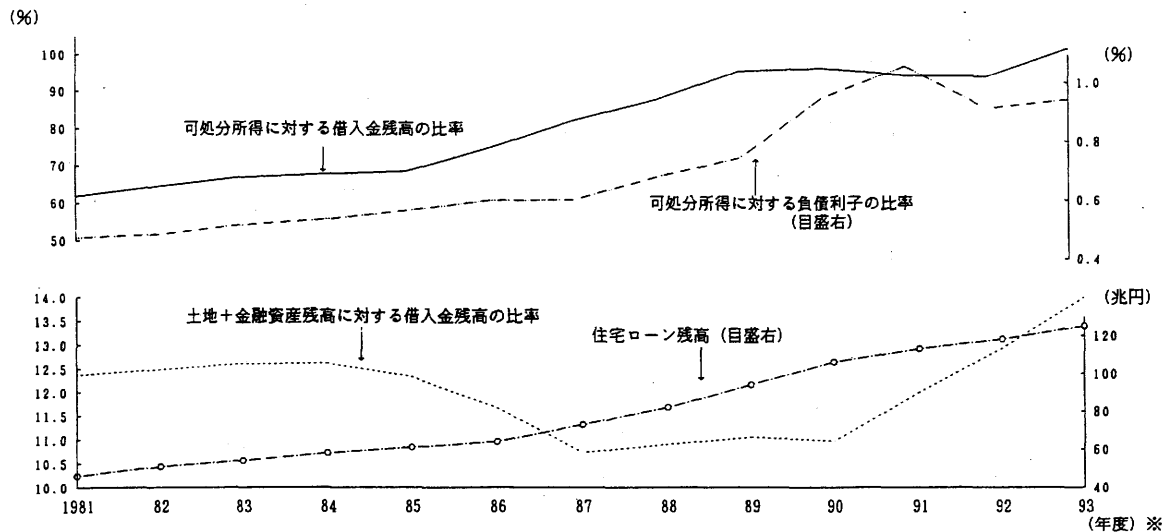
図3 実質家計最終消費支出と実質可処分所得の推移（国民ベース、対前年増加率、1976～92）



（備考）経済企画庁「国民経済計算」により作成。

## (2) 家計における借入金等の推移

家計における借入負担等を見ると一部に落ち着きを見せる様子もあるが、依然高い水準にある。



（資料）住宅ローン残高については、日本銀行「経済統計年報」、他は経済企画庁「国民経済計算年報」による。但し、住宅ローン残高以外の1993年度については、経済企画庁総合計画局において推計。

（注）※住宅ローン残高についてのみ暦年末。他は年度ないし年度末。但し、土地については年度末単位では国民経済計算年報のデータが存在しないため、暦年末のデータを使用している。93年分は公示地価の変動率に基づき推計。



(3) 住宅建設戸数の見通し

住宅建設戸数について、世帯数の増加等によるストック増の要因については、第2次ベビーブーマーの世帯分離等があるものの増加数が漸減すると見込まれ、ストックの老朽化による建て替え需要等の要因については、ストック増に伴い増加していくものと見込まれる。

表(1)：住宅建設戸数（推計）

期 間 (年度)	住宅建設戸数* <sup>1</sup> (万戸)	住宅建設戸数の構成		平均床面積* <sup>2</sup> (㎡)
		ストック増	建て替え等	
1991～1995	763 (153)	338 (68)	425 ( 85)	85～ 90
1996～2000	798 (160)	302 (60)	496 ( 99)	90～ 95
2001～2005	815 (163)	276 (55)	539 (108)	95～100
2006～2010	775 (155)	218 (44)	557 (111)	100～105

( ) 内は年換算戸数である。

\* 1： 「2010地域・居住研究会」(平成2年10月～平成3年6月)資料(総合計画局)による。

\* 2： 建設される住宅の質は、世帯規模の減少等のマイナス要因があるものの、質的要求水準の高まり、政府の土地・住宅対策の効果等のプラス要因により、着実に規模拡大が進むものとした。